

(別紙1)

【 マ型 ・ 一般型 協働事業助成 】 ※○を付けてください。

愛媛県NPO法人活動助成事業申込書

基金登録番号	138		
ふりがな 団体名	とくていひえいりかつどうほうじん こどもちやれんじしえんきこう 特定非営利活動法人えひめ子どもチャレンジ支援機構		
ふりがな	りぢょう	いど てるお	設立年月日 (登記年月日)
代表者 職氏名	理事長	井門 照雄	平成18年10月30日
事務所 所在地	(〒791-1136) 住所：松山市上野町甲650番地 愛媛県生涯学習センター内 TEL：080-1995-6001 FAX：089-960-1900		
担当者の 連絡先	*通常、連絡がとれる携帯番号やメールアドレスを記載してください。		
職員の状況	常勤職員	0人	団体の正会員数 58人
	その他職員	0人	
団体の活動 内容	(主たる活動分野) *NPO法に規定する20分野の中から選択してください。 子どもの健全育成を図る (これまでの活動内容の実績・成果) ① 松山市と八幡浜市で異年齢による主体的なチャレンジ活動を実施。支援事業として、②9泊10日御五神島無人島体験事業③地域教育実践交流集会 ④学びのコミュニティ研究所等の実践をしている (先駆的な取組みを行ってれば、具体的にご記入ください。) ① 中学生・高校生・大学生による自らが企画・運営するチャレンジ事業 ② 長期集団宿泊体験事業 ③28年度で9回目1泊2日の地域教育関係者交流事業 ④学びを基礎にしたコミュニティについて研究 28年度で通算23回開催		
会報誌の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	ホームページの有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無
ホームページ有の場合、 そのアドレス	http://kochall.org/		
直近の収支決算	経常収入額 (a) 2,981,810 円 経常支出額 (b) 2,718,712 円 収支差額 (a-b) 263,098 円 次年度繰越正味財産額 2,298,536 円		

※ 団体が作成している広報誌・会報誌等を12部添付してください。

※ 適宜、行の幅を広げてください。

※ 次年度繰越正味財産額は、活動計算書の次年度繰越正味財産額を記入してください。
(必ずしも、収支差額とイコールになる必要はありません。)

(別紙2) ※貴法人の今年度における事業計画等(全事業)をご記入ください。

事業計画書

29年4月1日から 30年3月31日まで

1 事業の趣旨・目的

青少年が主体的に企画・実施するチャレンジ活動を支援する事業を行いながら、青少年の職業観や勤労観の育成、健全な食生活に向けての意識・態度形成、さらには対人関係能力の向上やボランティア活動の推進を図り、公益に寄与する事を目的としている。

2 事業の実施に関する事項

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	対象者の範囲・人数	支出額(千円)
チャレンジプラン事業	異学年による主体的なチャレンジ事業	7月～	八幡浜	20	小～大人 30人	200
チャレンジ支援事業	御五神島無人島体験事業	7月～	宇和島	10	小中大学 教員80人 全県	100
調査研究政策提案事業	「ふれあい食堂」事業	通年	久米	3	小～大人	556
	10回地域教育実践交流集会	5月～	大洲 県内	50	高～大人 500人	1038
調査研究政策提案事業	学びのコミュニティ研究所	通年	松山他	10	大人 全国	700
会報・出版事業	報告書作成事業	2月～		3	全県	176

(別紙3) ※貴法人の今年度における収支予算(全額)をご記入ください。

収 支 予 算 書

1 収入の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
正会員会費	50,000	50人
寄付	126,000	企業・会報誌
○事業収入参加費	2,274,000	事業参加費
○助成金	500,000	「愛媛県NPO法人活動助成事業費補助金」
計	2,950,000	

2 支出の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
事業費		
○講師謝金	300,000	講師謝金
交通費	870,000	講師旅費・職員旅費
○広告費	200,000	ふれあい食堂告知広告費
○印刷費	500,000	チラシ・パンフレット印刷費
○需用費	224,000	食材購入費
会場使用料	300,000	研修会・発表会
通信運搬費	100,000	サーバー管理費・郵送料
研究・調査費	276,000	アンケート分析費
管理費		
賃借料	30,000	家賃 生涯学習課行政財産使用料
○消耗品費	150,000	事務用品用紙代
計	2,950,000	

※上記のうち、今回申し込む補助対象経費について、区分欄に○印を記載すること。

*原則として、今回○印を付けたものが交付申請の際、対象経費となり、実績報告時には、全ての領収書等が必要になります。

(別紙4)

平成29年度愛媛県NPO法人活動助成事業

【**テーマ型** ・ **一般型 協働事業助成**】 *〇を付けてください

企画提案書

平成29年4月19日

次のとおり、標記事業について、企画提案書を提出します。

申請者 (事業実施 主体名)	法人名	特定非営利活動法人えひめ子どもチャレンジ支援機構
提示テーマ	地域のつながり、支え合い機能の強化について	
連携・ 協働者	・主たる協働事業者を3者まで記載してください。 ・「種別」は、ボランティア団体、企業、地縁団体(町内会・自治会等)、公益法人、社会福祉法人、協同組合、行政などの区分を記載してください。	
	(1)	団体名 松山市久米公民館 (種別) 地縁団体 住 所 〒790-0925 松山市鷹子町 823 代表者 役職 公民館長 氏名 安永 耕造 連絡先 Tel. E-mail :
	(2)	団体名 (株)クロスサービス (種別) 企業 住 所 〒791-1102 松山市来住町 1458-4 代表者 役職 代表取締役 氏名 森 一哉 連絡先 Tel. E-mail :
	(3)	団体名 久米地区社会福祉協議会 (種別) 社会福祉協議会 住 所 〒790-0925 松山市鷹子町 740 番地 福祉センター2 階 代表者 役職 会長 氏名 宇高 伸廣 連絡先 Tel. E-mail :
総事業費及び 希望する県補助金額	総 事 業 費 556,000 円 (うち希望補助金額 500,000 円)	
事業概要	平成28年7月からほぼ毎週木曜日に、久米公民館で一人で夕食をとりがちな高齢者と子供を対象に、参加費18歳以上は100円、18歳以下は無料にて、栄養バランスのとれた食事を提供する「ふれあい食堂」を始めている。 運営ボランティア(調理・配膳・子供の学習支援・食材提供)には、中学生・大学生・地域住民・企業・地元飲食店等から多くの参加があり、毎回40食～50食をつくっている。この実践は、食を通じた参加型のコミュニティ形成を図ることによって、地域のつながり、支え合い機能を強化し、自助・共助・近助の風土を地域に培うことを目的とする啓発事業である。	
事業実施期間	交付決定日から平成30年3月15日まで	

(事業計画等)

1 事業の 目的・目標	<p>(1) 事業の背景となる地域の課題を記載してください。 地区の高齢化率 22.1%独居老人 300 人以上、小学生の孤食率 8.6%の現状である。平成 21 年からの「通学合宿」で、子供のコミュニケーション能力と健康な食生活に、年々危機感を増していく。同じ事が独居老人の食生活にも言える。コミュニケーション力や、つながる力を培う「共食」の場が家庭・地域から失われている。</p> <p>(2) 課題を解決するための提案事業との関連について記載してください。 栄養バランスのとれた食事と、共食することの重要性を啓発する「場」を設ける。しかも、その運営は多世代のボランティアが主体的に行い、世代間の「ゆるやかなつながり」「おたがいさま」を育み、参加者それぞれの関わり・つながりに深みと広がりをつくり持たせていく。参加者には非常に好評だが、事業評価・広報活動を充実する事と、想定より参加者数が多くなった事により、運営資金が不足している。</p> <p>(3) 事業の目標(期待される成果)を記載してください。 共生食堂の取組としては、県内でも先駆事業である。食堂開催回数が 50 回・70 回を迎える節目に、事業評価を「見える化」する事によって、他地域への波及効果を図る。また、それが潜在している参加を迷っている人の勧誘にも繋げていきたい。</p> <p>(4) 目標達成のために工夫する点を記載してください。 事業評価は、第三者を入れて実施する。そのことにより、参加者とボランティアに、ふり返りを促し、一人一役・全員が主体者で運営している事による「関わりあい」「学びあい」「支え合い」の意義が伝わるようにしていく。</p>
2 役割分担 (事業実施体制)	<p>公民館 減免場の提供と、地域住民へボランティア・食材提供の呼びかけ 企業 献立レシピの作成とカロリー計算・調理安全指導・購入食材手配 地域店舗 食材提供 婦人団体 調理ボランティアへの参加 大学 調理ボランティア・学習支援ボランティア 教員 OB 学習支援・ふれあいタイム運営 社会福祉 独居老人への呼びかけ 小学校(児童クラブ) 子ども参加者募集の告知・勧誘 中学校 配膳ボランティアの勧誘 参加者 食器洗い・会場清掃 NPO 受付け・全体の運営・運営費管理</p>
3 事業スケジュール	<p>コアメンバーが 1 か月に 1 回、定期的に集合し、開催日の決定・献立検討・課題解決について協議する実行委員会を開催している。献立・参加者勧誘・運営上の課題・ケアする点の相互理解を図り、事業のスムーズな運営を図っている。</p> <p>また、年間 6 回ある「久米地区青少年健全育成連絡会」や、毎月 1 回の「まちづくり協議会」に経過報告を行い、事業啓発にも努めている。今回通算 50 回が 9 月 21 日・通算 70 回が 3 月 8 日になるので、記事広告と記念シンポジウムを新規事業として実施することにより、事業啓発と他地区への波及・参加者拡大を図る。</p> <p>基本タイムスケジュールは、16 時頃調理スタッフ集合調理開始、17 時 30 分受付開始・17 時 40 分中学生配膳開始・18 時食堂開店・18 時 40 分頃食器洗い清掃・終了後 19 時 30 分まで学習支援・ふれあいタイムで運営している。(夏季は 30 分遅れ)</p>

助成事業が終了後も、構築出来た協力体制を維持し、地域のつながり・支え合いの必要性を啓発していくために、他の助成金に応募し事業は継続していく。28年度は愛媛銀行・赤い羽根募金の助成実績があった。何故なら、地域資本である公民館のハードを、地域住民が利活用するこの方式は、費用対効果がよく、各地域で実施可能な取り組みである。

例えば、久米地区には11の分館があるので、11町が月1回実施すれば地区としては15回の食堂が開け、共食の場が数多く提供できる。今回、事業評価を実施する事によりそれらが可能となり、地域にとって必要不可欠な事業として認知される。

28年度の視察は、砥部社会福祉協議会・余土地区・味生地区・愛南町・徳島県生涯学習課・島根県教育委員会・愛媛大学。事例発表依頼は、中四国公民館研究大会・愛媛県隣保館研究大会。寄稿依頼は「えひめ社会福祉協議会機関紙」「舞たうん」。取材依頼は、愛媛新聞・毎日新聞・テレビ愛媛・あいテレビがあった。他地区の関心の高さがうかがえる。

4 事業終了後の展開

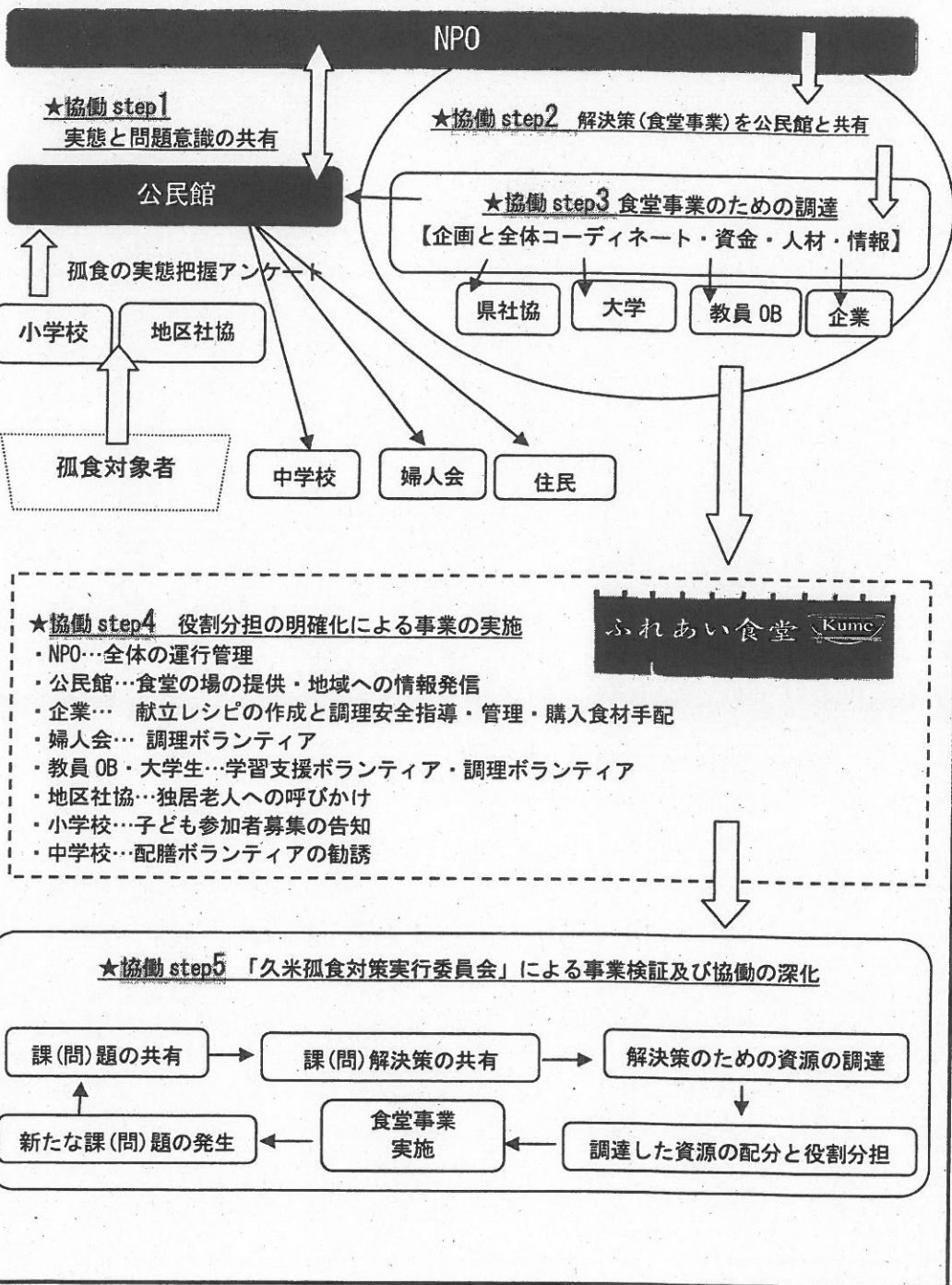
毎回「ふれあい食堂」にバスに乗って参加されている婦人の「一人で食事をする」と食欲もわかない。みんなで、特に子供の声を聞きながら食べると、美味しいのよ。」調理ボランティア大学生の「婦人会の方々と協力して料理をつくることで、学校で学べる事以外に料理のコツもたくさん教えていただいている。ご家庭ごとに様々なこだわりがあることを知りました。料理に対する視野も広がり、良い経験になりました。」という声や、参加者の「美味しかった」「次も楽しみ」との感想を励みに先駆け実践として各地に広がるまで継続していきたい。

何年後かには、参加者による地域の「里山」での野菜づくりも企画し、自分たちでつくった野菜で食事をつくる処まで挑戦したい。

※食堂オープン前に松山市の保健所と食堂形態に関し打ち合わせをした。定期的開催する場合は食堂としての申請が必要となり調理責任者・衛生士等の許認可もいるが、趣旨からすれば料理教室というカテゴリーで制度設計してもらえれば問題ありませんとの助言を戴き、食器片付け等は子どもも含め参加者全員で行っている。

5 事業の
スキーム図

事業を実施していくうえで、協働先とどのように協働していくのか図で表してください



事業収支計画書

1 収入の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
参加費	56,000	18歳以上参加費20人×100円×28回程度
助成金	500,000	愛媛県NPO法人活動助成事業費補助金
収入計	556,000	

2 支出の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
広告費	80,000	タウン紙への開催広告10,000×8回
	120,000	50回記念記事広告掲載料 10月頃
印刷費	37,000	シンポジウムチラシ・資料印刷費
謝金	45,000	70回記念シンポジウム 3月頃
		4名謝金(15,000×1名 10,000×3名)
需用費	224,000	食材購入費8,000×28回
一般管理費	50,000	10%
支出計	556,000	

※ 申請しようとする事業に係る収支計画(見込)を記載してください。
* 法人全体の事業計画ではないのでご注意ください。